国別開発協力方針　別紙

対ルワンダ共和国　事業展開計画

2020年　4月　現在

基本方針 （大目標）	持続的成長・貧困削減・雇用創出の促進

重点分野１ （中目標）	経済基盤整備（運輸交通・貿易円滑化・電力）
開発課題１－１ （小目標） 運輸交通・貿易円滑化・電力の整備	【現状と課題】 ルワンダは、「ビジョン2020」及び「国家変革戦略（NST1）（2017-2024）」に基づく開発を行っており、過去10年間にわたり、年平均7%以上の経済成長を維持してきた。しかしながら、現状では、運輸・交通や電力供給などに係る経済インフラ整備が不十分であるため、輸送費用や電力料金が高く、民間セクターを含めた産業振興の阻害要因になっている。経済成長を維持・加速させるため、NST1で重要な柱の一つ「経済の変革」に資する経済基盤整備が、依然として課題となっている。 【開発課題への対応方針】 運輸・交通及び電力の分野を2本柱とする経済基盤整備の推進を図るべく、道路等のインフラ整備、東アフリカ地域の北部回廊及び中央回廊上の物流の円滑化など域内統合に資する取組、電力施設の拡張・改修支援を積極的に行うことで、持続的な経済成長の基盤構築の支援を行う。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
運輸交通・貿易円滑化プログラム	東アフリカ地域の国際回廊や、国際回廊に繋がる主要幹線道路の整備等のハード面のみならず、通関手続円滑化（One Stop Border Post）や税関能力強化等、ソフト面での支援も行い、域内統合を促進する。また、東アフリカ地域の北部回廊及び中央回廊の結節点に位置する首都キガリ市の都市交通の円滑化に資する協力を行う。	東部アフリカ地域における貿易円滑化及び国境管理能力向上プロジェクト	技プロ	―	―	―					広域案件（EAC5ヶ国対象）
		ルスモーカヨンザ区間道路改良計画	有償	―	―	―				68.89	アフリカ開発銀行協調融資
		ンゴマーラミロ区間道路改良計画	有償	―	―	―	―	―		76.70	世界銀行協調融資
		東部アフリカにおける貿易円滑化及び国境管理能力向上計画（UNOPS連携）	無償	―	―					3.51	複数国対象案件のため累計額を記載
		キガリ市及び6地方都市におけるインフラ整備・都市サービス向上に寄与する大縮尺地形図作成プロジェクト	開発計画		┅	┅	┅	┅			
		運輸交通・貿易円滑化分野の課題別研修	課題別研修他	―	―						
電力プログラム	首都キガリ市内の電力供給の安定化を図るため、変電・送配電網の整備支援を行う。	第三次変電及び配電網整備計画	無償	―	―	―	―	―		26.35	

重点分野２ （中目標）	農業開発（高付加価値化・ビジネス化）

開発課題２－１ （小目標） 農業の高付加価値化・ビジネス化の促進	【現状と課題】 ルワンダのGDPのおよそ3割を農業が占めており、近隣諸国に比べてもその割合は高い。また、人口の6割以上が農業を営んでおり、農業はルワンダにとって重要な基幹産業である。農業生産量はカロリーベースで自給を達成している一方で、特に土地の細分化により、依然として非生産的な自給自足農業に甘んじている。その他、急速な人口増加、不十分なビジネス環境、市場及びバリューチェーンの不完全性及び気候変動に伴う洪水や干ばつ等の災害への脆弱性が大きな課題となっている。これらの要因により、農民の収入は低く、農作物の生産性の向上や高収益作物の生産性・質の向上を通じて、農家の生計を向上させることが必須となっている。その他、5歳未満児の発育阻害の比率が他のサブサハラ諸国の平均と比べて高いため、発達阻害の比率の低下を目標とするルワンダ政府の第4期保健セクター戦略計画（2018-2024）の実現のためには、栄養価の高い食料の安定的供給、アクセス改善、摂取の促進を図る必要がある。	【開発課題への対応方針】 農業の収益・生産性の向上、栄養改善を目指し、政策レベルから現場（農家や加工業者等の小規模経営者）レベルにまで幅広く支援を行う。具体的には、農業生産性を向上するための技術改善や高付加価値の農産品への集約、バリューチェーンの開発、灌漑施設の整備等による気候変動等に対する強靭性（レジリエンス）の強化、栄養価の高い食料の安定的供給、アクセス改善、摂取の促進を支援する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
付加価値農業・ビジネス振興プログラム	収益性が高く、また、栄養価の高い食料を生産する農業を促進するため、産業の担い手（農家や加工業者などの小規模経営体）や政府組織の能力強化、インフラ整備などを支援する。産業の担い手の能力強化のために、コメや園芸作物といった高収益作物の質の向上を図り、小規模農家に対して市場志向型農業を普及するとともに、加工業者等の中小企業に対してビジネスの能力強化を行う。また、農業インフラ整備のため、コメや園芸作物等の高収益作物の栽培の基盤となる灌漑施設を整備する。さらに、現場の活動の成果を政策に反映すべく支援を行う。	農業変革を通じた栄養改善のための分野別政策借款	有償							100	
		農業政策アドバイザー	個別専門家								
		栄養政策アドバイザー	個別専門家								
		灌漑水管理能力向上プロジェクト	技プロ							5.65	
		ルワマガナ郡灌漑施設改修計画	無償							20.77	
		小規模農家市場志向型農業プロジェクト	技プロ							8.00	
		コーヒーバリューチェーン強化プロジェクト	技プロ							2.00	
		コーヒーバリューチェーン改善プロジェクト	技プロ							4.96	
		食料安全保障のための農学ネットワーク（Agri-Net）	国別研修								
		菌根菌を活用したマカダミアナッツの有機農業技術の普及・実証事業	普及・実証 ・ビジネス化事業								
		次世代型モビリティ（ドローン）を活用した高付加価値農作物輸出促進のための普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証 ・ビジネス化事業								
		農業技術支援/協同組合支援/中小企業振興分野のJICA海外協力隊	JOCV								
		農業開発分野の課題別研修・青年研修	課題別研修他								

重点分野３ （中目標）	社会サービスの向上（安全な水・衛生サービスの持続的な提供）

開発課題３－１ （小目標） 安全な水・衛生の供給	【現状と課題】 ルワンダは、国家変革戦略において、社会基盤の主要な課題として、給水率の向上（2024年までに100%を達成）や衛生の改善を掲げている。現在、「給水政策戦略（2016年策定）」及び「衛生政策戦略（2016年策定）」に基づき、目標達成に努めているが、現在の数値は60.2%（都市部87.3%、地方部53.7%（第5回世帯生活状況調査（2016/2017年））））に留まっている。また、地方部の給水施設の稼働率は63.8%（国家水供給実施戦略（2015/2016年））であり、都市部でも一部の地区では恒常的に給水制限が実施されている状況である。	【開発課題への対応方針】 安全な水へのアクセスの向上及び水供給サービスの質の改善に貢献すべく、無償資金協力、技術協力、ボランティアのスキーム間の相乗効果を勘案しつつ、東部県を中心とした給水施設整備及び地方給水施設の維持管理機能の強化を実施していく。また、日本の技術優位性が高い都市給水に関しては、施設整備や制度の強化、人材の育成等の支援を行う。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
水衛生改善プログラム	地方部及び都市部における安全な水へのアクセスの向上及び水供給サービスの質の改善に向けて、包括的な支援を行う。具体的には、安全な水へのアクセスが国内で最も劣悪な東部県（53.3%（2016/17年））において、地方都市における給水施設の整備を実施する。加えて、質の高い給水サービスが継続的に提供されるように、給水施設建設の計画・モニタリング能力の強化を図るとともに、国レベルでの政策・制度の改善にも取り組む。	地方給水マネジメント強化プロジェクト	技プロ		▬▬	▬▬▬	▬▬▬	▬▬▬	▬▬▬	4.92	
		キガリ市無収水対策強化プロジェクト	技プロ	▬▬▬	▬▬					4.50	
		キガリ市ンゾベーノトラ間送水幹線強化計画	無償	▬▬▬	▬▬▬	▬▬▬	▬▬▬	▬▬▬	▬▬▬	31.91	
		キガリ市上水道改善整備マスタープラン	開発計画	▬▬▬	▬▬					2.70	
		水道分野中核人材育成	国別研修		▬▬	▬▬▬	▬▬				
		水・衛生分野の課題別研修	課題別研修他	▬▬▬	▬▬▬						
		水・衛生改善支援分野のJICA海外協力隊	JOCV	▬▬▬	▬▬▬	▬▬▬					

重点分野４ （中目標）	成長と雇用創出を支える人材育成（科学技術教育・訓練）

開発課題４－１（小目標）
人材育成及び科学技術イノベーション（STI）の促進

【現状と課題】
ルワンダは、知識基盤型経済（Knowledge-Based Economy）の実現を目指しており、特に科学技術分野の人材育成の重要性が強調されている一方で、経済成長を支える人材は、依然として質・量ともに不足している。そのため、基礎教育では、子どもの学力向上、また、技術教育・職業訓練では、実践的な技術を習得した即戦力となる人材の育成が喫緊の課題である。さらに、ルワンダは、アフリカでICT分野におけるリーディング・ハブを目指しており、政策的枠組みの改善や政府組織の能力強化、産業基盤の整備、投資の促進、人材育成の枠組み強化等の幅広い取組が必要となる。しかし、関連機関の能力開発に加えて、起業家の支援、官民学の連携、海外投資を促進・支援するための枠組みが不足していることが課題である。

【開発課題への対応方針】
基礎教育分野では、子どもの学びの質の改善を目指して、教員の職能開発に注力するとともに、ICTを活用した質の高い授業の実践に向けて教材開発も進める。技術分野では、産業のニーズに基づく訓練や研修コンテンツの開発を行いつつ、学生の就職及び起業支援を継続する。また、高度技術人材の受け皿とすべく、科学技術イノベーション（STI）分野では、政策、産業基盤、投資環境整備支援を行うと同時に、本邦企業の進出を促し、同産業の国際競争力の向上に資する支援を行う。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
教育・産業人材育成プログラム	科学技術分野などの人材育成体制の強化を目標として、基礎教育では現職の教員及び行政官を対象に国内外で研修等を実施することで、学校レベルでの教員間の活動の活性化、教員研修システムの強化、教育計画・モニタリングの改善を図り、教育の質の向上を目指す。また、技術・職業教育では、拠点となる高等技術教育機関で、産学連携を促進することで技術者の育成を支援する。同時に、産学連携モデルの構築・普及を通じて、ルワンダの教育訓練機関による産業開発に資する科学技術人材の育成・輩出機能を強化する。	ICTを活用した学びの改善プロジェクト	技プロ							4.95	
		初等算数教育へのICT活用による教育の質向上を目的とした普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								
		教育・産業人材育成分野の課題別研修	課題別研修他								
		アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）「修士課程およびインターンシップ」プログラム	国別研修								
		SDGsグローバルリーダー・コース	国別研修								
		教育分野のJICA海外協力隊	JOCV								
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.18	
		職業訓練分野の日本NGO連携無償資金協力	日本ＮＧＯ							0.32	
科学技術イノベーション（STI）促進支援プログラム	政策、産業基盤強化、民間企業との連携・投資の促進、先進技術の活用の促進にかかる支援を行う。	宇宙プログラム策定支援アドバイザー	個別専門家								
		ICTイノベーションエコシステム強化プロジェクト	技プロ							5.00	
		ICT産業発展を支えるインフラへの雷害対策の普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								
		ブロックチェーン技術とAI診断・モバイル診療サービスを活用したP2Pマイクロ保険事業案件化調査	案件化調査								
		神戸-キガリICTビジネス イニシアティブ	草の根技協								

重点分野５ （中目標）												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
	その他	その他	その他分野（SDGs・保健）の課題別研修	課題別研修他	━━	━━						
			その他分野（社会的弱者支援/スポーツ支援）のJICA海外協力隊	JOCV	━━	━━	━━					
			その他分野（保健）の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	━━	━━					0.09	

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「ＪＯＣＶ」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・ＪＩＣＡ以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本ＮＧＯ」（＝日本ＮＧＯ連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「――」（＝実施期間）、破線「- - - -」（＝実施予定期間）